

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和62年12月21日
(第27期) 至 昭和63年12月20日

大蔵大臣殿

平成元年3月17日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社

英訳名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の 代表取締役 浅 本 数 正
役職氏名 社長

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 広島 082 (282) 0286(代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町新氏神35番地 電話番号 (082672) 6021 (代表)
連絡者 常務取締役管理本部長 森谷 勝太郎

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
11	※ 事業の概況
14	※ 営業の状況
19	※ 設備の状況
21	※ 経理の状況
22	監査報告書
24	財務諸表
24	貸借対照表
26	損益計算書
28	利益金処分計算書
33	付属明細書
39	主な資産・負債及び収支の内容
44	資金繰状況
44	資金繰実績
44	今後の資金計画
45	その他
46	※ 親会社及び子会社に関する事項
47	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	2
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	9
3. 研 究 開 発 活 動	9
第3. 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	11
3. 生 産 実 績	11
4. 商 品 仕 入 実 績	12
5. 受注状況と生産計画	13
6. 今後6カ月の商品仕入計画	13
7. 販 売 実 績	13
第4. 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
第5. 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	20
2. 主な資産・負債及び収支の内容	35
3. 資 金 収 支 の 状 況	40
4. そ の 他	41
第6. 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	42
1. 親会社に関する事項	42
2. 子会社に関する事項	42
3. 関連会社に関する事項	42
4. その他の関係会社に関する事項	42
5. 連結財務諸表に関する事項	42
第7. 株 式 事 務 の 概 要	43

第1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所（昭和38年1月株式会社浅本精機に改組）の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本社社屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場（広島県高田郡吉田町）を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場（広島県高田郡吉田工業団地）を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所（東京都西多摩郡羽村町）を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社（本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日）に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所（米国オレゴン州）を開設（昭和56年10月現地法人設立により廃止）
- 昭和56年 2月 芸北工場（広島県山県郡芸北町）を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売会社として、現地法人SHINDAIWA, INC.（オレゴン州）を設立
- 昭和57年 5月 産業用ロボットに関する技術協同開発をすすめるため、協立エンジニアリング（株）（広島市中区江波南二丁目10番23号）と資本提携
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 （株）カセイ（合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町）を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖（吉田並びに千代田工場へ統合）し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店（登記上の所在地）を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年 9月 Black & Decker 社（米国メリーランド州、電動工具の製造販売）と、同社製品を国内販売することを目的として販売提携の契約を締結
- 昭和63年 9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設

証券コード 6320

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年6月21日	792,000 千円	1,333,200 千円	一般募集2,000,000株 発行価格 792円 資本組入額 396円
昭和60年8月9日	1,500,000	2,833,200	一般募集2,000,000株 発行価格 1,500円 資本組入額 750円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000 株	21,736,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	21,736,000 株	大阪証券取引所 広島証券取引所	市場第二部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— 人	23	11	105	1 (0)	1,388	1,528	
所有株式数	— 単位	9,433	509	1,886	1 (0)	9,880	21,209	527,000 株
割 合	— %	44.5	2.4	8.9	0 (—)	44.2	100	

(注) 自己株式については、「個人その他」の欄に23単位、「単位未満株式の状況」の欄に744株、それぞれ含めて表示しております。
なお、自己株式 23,744株は株主名簿記載上の株主数であり、昭和63年12月20日現在の実保有残高は744株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	4 人	10	22	14	76	98	1,304	1,528	
割 合	0.3%	0.7	1.4	0.9	5.0	6.4	85.3	100	
所有株式数	4,553 単位	6,996	4,754	981	1,585	645	1,745	21,209	527,000 株
割 合	21.5%	33.0	22.4	4.6	7.2	3.1	8.2	100	

証券コード 6320

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
浅 本 数 正	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,371 千株	6.31 %
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,120	5.15
(株) 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,031	4.74
(株) 広 島 相 互 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,031	4.74
(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	890	4.10
新ダイワ従業員持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	808	3.72
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	801	3.69
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋四丁目7	795	3.66
(株) 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	714	3.29
(株) 広 島 銀 行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	711	3.27
計		9,272	42.68

(株)広島相互銀行は、平成元年2月1日をもちまして(株)広島総合銀行と名称変更しております。(以下同じ。)

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決 算 年 月	昭和59年12月	昭和60年12月	昭和61年12月	昭和62年12月	昭和63年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	8.00 円 (-)	8.25 円 (4.00)	5.00 円 (-)	- 円 (-)	- 円 (-)
1株当たり当期純損益	20.75 円	20.73 円	△18.50 円	△22.44 円	9.95 円
1株当たり純資産額	358.33 円	444.78 円	333.43 円	305.99 円	315.94 円
配 当 性 向	41.82 %	41.29 %	-	-	-

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	
	決 算 年 月	昭和59年12月	昭和60年12月	昭和61年12月	昭和62年12月	昭和63年12月	
	最 高	1,660 円 □1,380	1,710 円 □1,270	1,250 円	810 円	770 円	
最 低	700 円 □1,330	1,300 円 □1,200	560 円	450 円	490 円		
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和63年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	770 円	749 円	700 円	700 円	695 円	670 円
	最 低	705 円	670 円	650 円	581 円	598 円	640 円
	売 買 高	129 千株	92 千株	55 千株	30 千株	28 千株	33 千株

- (注) 1. 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。
2. 当社株式は、昭和60年8月9日より大阪証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、株価は広島証券取引所におけるものであります。
3. □印は、無償交付に伴う権利落後の株価であります。

証券コード 6320

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数
取締役会長 (代表取締役)	畑 典彦 (昭和3年7月13日生)	昭和27年3月 京都大学法学部卒業 昭和27年4月 ㈱東海銀行入行 昭和55年12月 同行取締役就任 資金部長 昭和57年8月 同行取締役日本橋支店長 昭和58年10月 ㈱ミリオンカード・サービス専務取締役 昭和62年3月 大熱海国際ゴルフ㈱取締役副社長 昭和63年3月 同社取締役社長(現) 平成元年1月 当社入社顧問就任 平成元年3月 当社代表取締役会長就任(現)	千株 1
取締役社長 (代表取締役)	浅本 数正 (大正10年4月1日生)	昭和10年3月 広島市第二高等小学校卒業 昭和27年9月 浅本精機製作所創業 昭和37年6月 当社監査役就任 昭和38年1月 ㈱浅本精機専務取締役就任 昭和40年7月 当社代表取締役社長就任(現) 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役社長 就任(現) 昭和62年6月 営業本部長	1,371
常務取締役 (総務本部長)	浅本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年1月 第一営業部長 昭和55年3月 取締役就任 昭和58年3月 営業本部副本部長 昭和61年1月 企画本部長兼システム部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 営業本部長 昭和62年3月 取締役就任 昭和62年6月 総務本部長(現) 平成元年3月 常務取締役就任(現)	1,120
常務取締役 (開発本部長)	横谷 厚 (大正15年10月2日生)	昭和16年3月 広島県高野山高等小学校卒業 昭和38年1月 ㈱浅本精機工場長 昭和44年6月 当社取締役就任製造部長 昭和49年1月 製造本部長 昭和51年3月 常務取締役就任 昭和56年3月 専務取締役就任 昭和59年11月 ㈱カセイ取締役就任(現) 昭和61年1月 開発本部長(現) 昭和62年3月 常務取締役就任(現)	93
常務取締役 (製造本部長兼 生産管理部長)	篠原 敏 (昭和7年12月22日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現, 小松ゼノア(株)) 入社 昭和51年11月 当社入社 昭和52年3月 取締役就任 昭和56年3月 常務取締役就任 昭和56年4月 営業本部長 昭和61年10月 製造本部長兼生産管理部長(現) 昭和62年3月 取締役就任 平成元年3月 常務取締役就任(現)	35

証券コード 6320

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (商品企画室長)	浅本 博 (昭和25年6月11日生)	昭和48年3月 大同工業大学卒業 昭和48年4月 当社入社 昭和55年1月 貿易部長 昭和55年3月 取締役就任 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役秘書 就任(現) 昭和58年3月 製造本部副本部長 昭和59年11月 ㈱カセイ取締役就任(現) 昭和61年1月 製造本部長兼購買部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 経営企画室長 昭和62年3月 取締役就任 昭和62年5月 商品企画室長(現) 平成元年3月 常務取締役就任(現)	千株 356
常務取締役 (社長室長)	江幡 幸夫 (昭和10年7月30日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 ㈱東海銀行入行 昭和60年4月 同行栄町支店長 昭和61年7月 当社へ出向 昭和61年7月 財務本部長 昭和61年10月 経営企画室副室長 昭和62年3月 取締役就任 平成元年3月 常務取締役就任社長室長(現)	5
常務取締役 (管理本部長兼 経理部長兼 システム部長)	森谷 勝太郎 (昭和6年6月6日生)	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和29年5月 ㈱広島相互銀行入行 昭和59年2月 同行業務渉外部長 昭和60年2月 当社へ出向 昭和60年2月 総務部長 昭和61年1月 総務本部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 管理本部長兼経理部長兼システム部長(現) 昭和62年3月 取締役就任 平成元年3月 常務取締役就任(現)	4
取締役 (営業本部長)	篠崎 洋 (昭和4年11月4日生)	昭和26年3月 山口経済専門学校卒業 昭和26年3月 ㈱西日本相互銀行(現㈱西日本銀行) 入行 昭和57年4月 同行博多支店長 昭和60年1月 当社入社 昭和60年1月 監査部長 昭和61年10月 製造本部副本部長 昭和62年6月 営業本部副本部長 平成元年3月 取締役就任営業本部長(現)	1
常勤監査役	清水 五郎 (大正10年1月30日生)	昭和13年3月 岡山県立第一岡山中学校卒業 昭和51年7月 広島東税務署長 昭和52年7月 広島国税局調査査察部長 昭和53年9月 税理士登録 昭和54年7月 当社相談役 昭和55年3月 常任監査役就任 昭和57年3月 常勤監査役就任(現)	11

証券コード 6320

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数
監 査 役	西 本 秋 男 (大正14年12月1日生)	昭和16年3月 広陵中学校卒業 昭和16年5月 三篠鑄造所自営 昭和37年6月 当社監査役就任(現) 昭和46年1月 三篠鑄造(株)代表取締役就任 昭和56年2月 同社代表取締役退任	千株 124
監 査 役	藏 田 訂 (大正14年1月3日生)	昭和18年3月 大蔵省税務講習所卒業 昭和55年7月 広島国税局直税部次長 昭和56年7月 広島東税務署長 昭和57年7月 当社相談役 昭和57年9月 税理士登録 昭和58年3月 監査役就任(現)	10
計	12名		3,131

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従 業 員 数	112 人	426	538	49	74	123	161	500	661
平 均 年 齢	34.5 歳	34.1	34.2	44.3	31.2	36.4	37.5	33.7	34.6
平 均 勤 続 年 数	10.0 年	9.8	9.8	9.7	5.4	7.1	9.9	9.1	9.3
平 均 給 与 月 額	285,833 円	285,533	285,595	183,633	144,884	160,196	254,729	264,562	262,178

(注) 1. 平均給与月額は、昭和63年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。
2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、全国金属産業労働組合同盟広島地方金属に加盟しております。

昭和63年12月20日現在の組合員数は男子308人、女子75人、計383人であります。

証券コード 6320

第2. 事業の概況

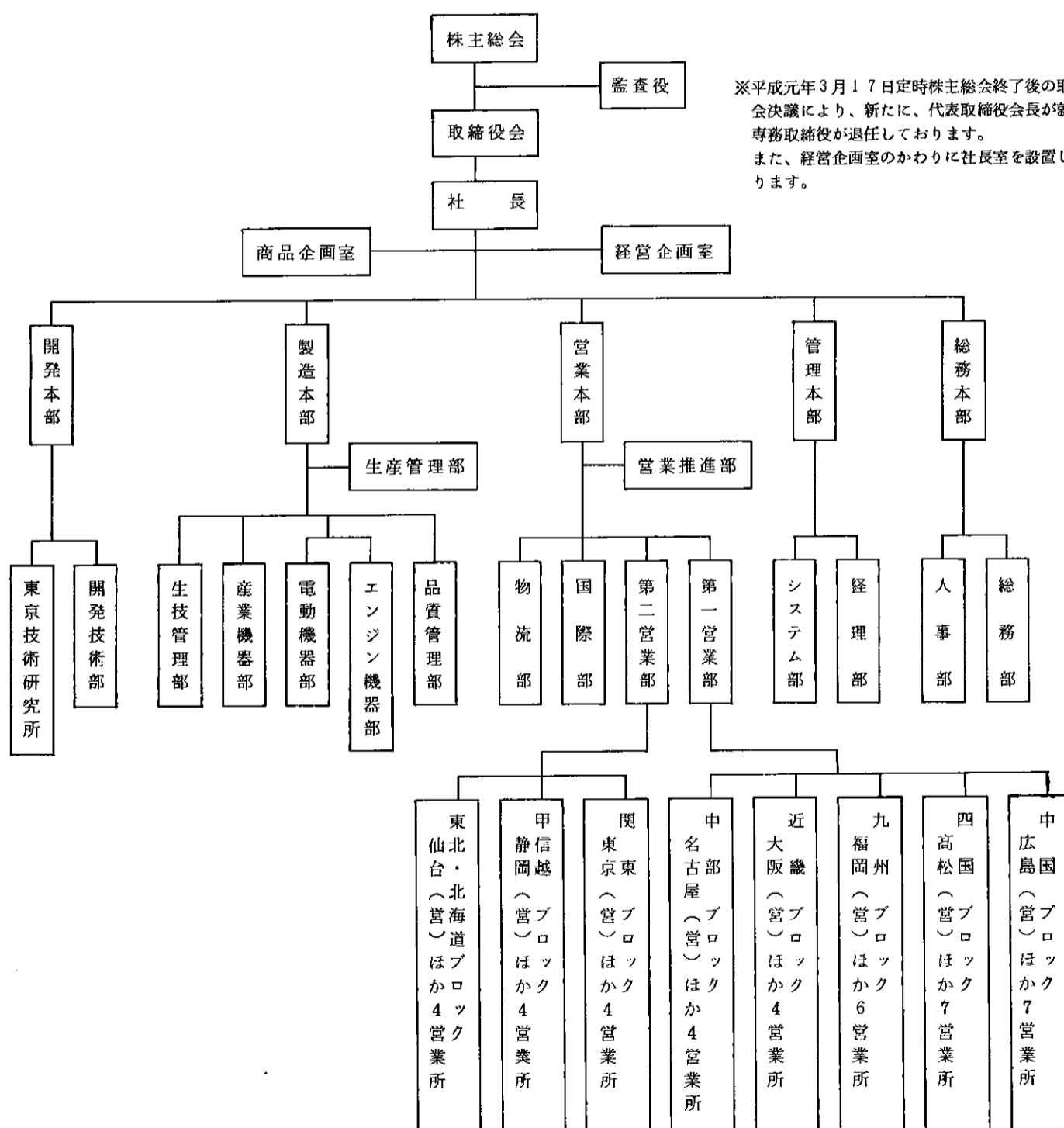
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

a. 当社の当事業年度末現在における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。

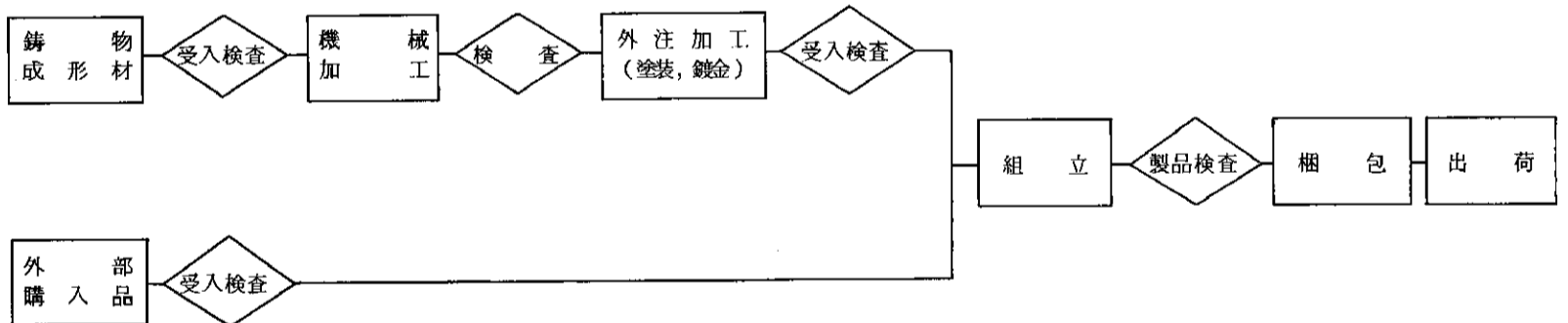


b. 当社はチェーンソー（エンジン、電動）、刈払機、切断機、発電機、溶接機、ポンプ等の製造並びに販売を主な事業としており、第26期、第27期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

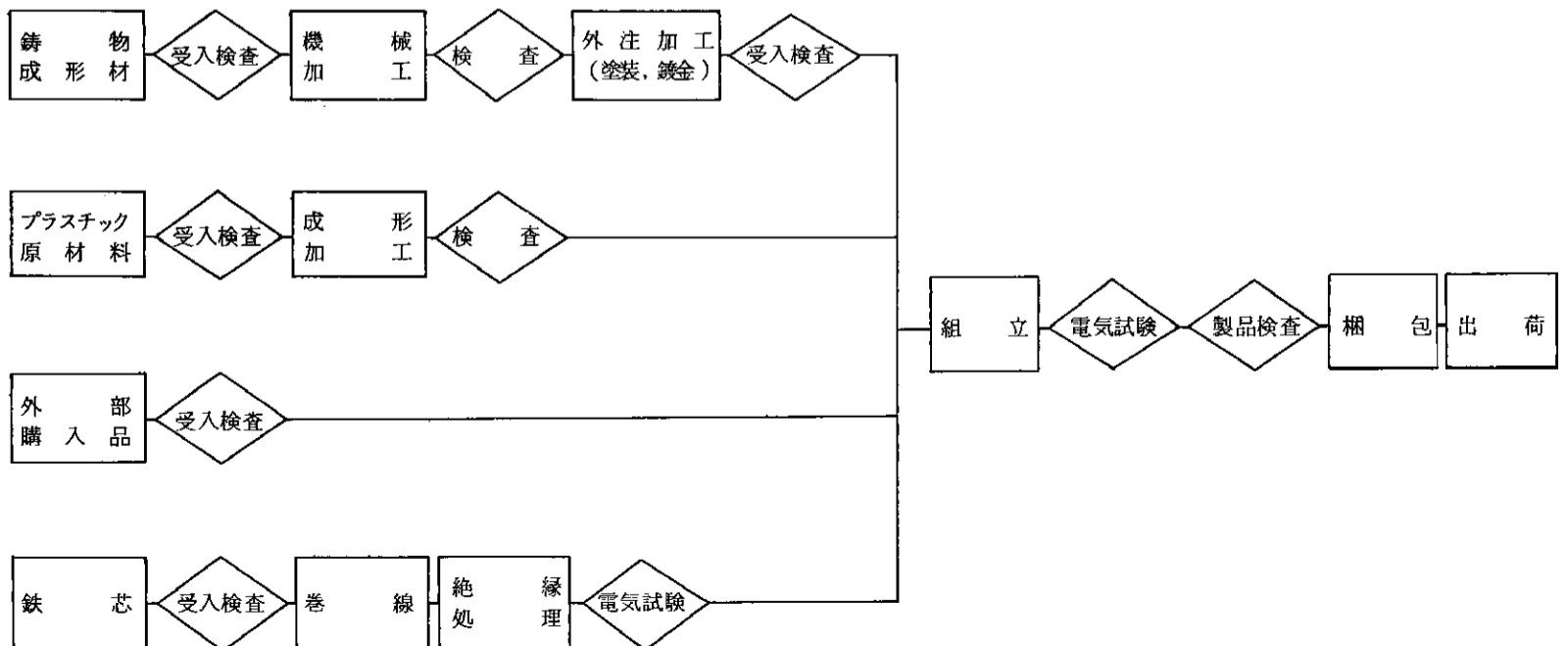
区 分	製品及び商品名	第 2 6 期 （自 昭和 61年12月21日 至 昭和 62年12月20日）	第 2 7 期 （自 昭和 62年12月21日 至 昭和 63年12月20日）
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー，刈払機 ヘッジトリマー，エンジンブロアー	36.1%	35.1%
建設・土木機 鉄工用機械	切断機，発電機，溶接機，小型コンプレッサー，バンドソー，エンジンカッター	31.6	32.7
製材・木工用機械	電動チェーンソー，デッキソー，電気丸鋸，電気サンダー，丸鋸モーター，充電ドライバー，伐倒材搬送機	9.3	8.8
そ の 他	ポンプ，ウィンチ，ソーチェン，輸出用船外機，位相変換機，部品等	23.0	23.4
合 計		100.0	100.0

c. 主要製品の製造工程は次のとおりであります。

(a) エンジンチェーンソー・刈払機

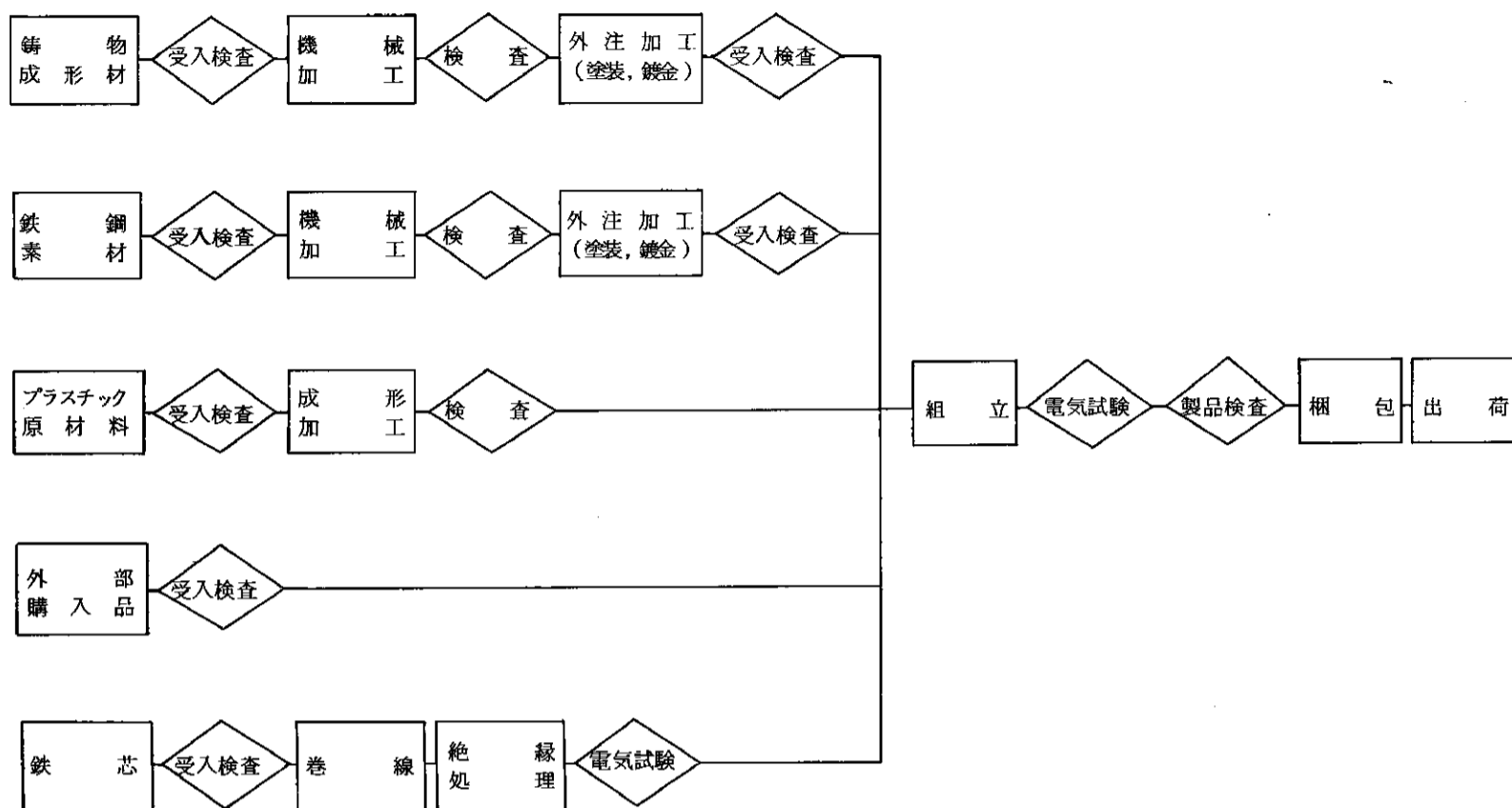


(b) 電動チェーンソー・切断機



証券コード 6320

(c) 発電機・溶接機



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

昭和63年9月22日、Black & Decker Corporation（ブラックアンドデッカー コーポレーション）と、同社の電動工具を我が国で販売することを目的として販売提携の契約を締結しました。

この結果、当社は、自社の電動工具に加えてBlack & Decker社の多岐にわたる電動工具を日本市場で独占販売が出来ることにより、製品ラインアップが確立し電動工具部門の体質が強化されます。

3. 研究開発活動

研究開発につきましては、内需拡大政策による好況業種特に土木建築関連業界向けの新商品の開発研究を積極的に推進しております。

当期においては軽量高出力で操作性に優れた縦型エンジンチェーンソーシリーズの展開と、ユーザーニーズをとらえた最新セル付き刈払機並びに業界初の金属切断が可能な集塵装置付大型切断機や小型軽量可搬式のディーゼル発電溶接機等の本格的な製造販売を開始しております。

また、当期は研究開発費として6億66百万円を投入いたしました。

証券コード 6320

第3. 営業の状況

1. 概況

(1) 第26期(自昭和61年12月21日 至昭和62年12月20日)

当期におけるわが国経済は、政府の内需拡大策や金利の低下、物価の安定などが個人消費の回復や住宅投資の増大をもたらし、景気は徐々に上昇に転じてまいりました。しかし、輸出関連企業は引き続き円高基調により、依然として厳しい局面を迎えております。

このような経済情勢の中で、当社は本社機能を中央研究所(広島県山県郡千代田町)へ集約、雇用調整の実施、生産体制の合理化、旧日本の売却など一連の合理化策を実施してまいりました。さらに採算割れの伴う輸出を縮小するとともに、仕入価格の引き下げ、高付加価値商品の重点販売、経費節減など収益改善の諸施策を推進してまいりました。しかしながら当期の売上高は150億15百万円と前期に比べ9.3%と大幅な減少となりました。

このうち国内の売上高は同業メーカーとの競合が一段と激しくなり、前期比0.5%減の112億1百万円。輸出の売上高は前期比27.9%減38億13百万円となりました。

利益面におきましては、当期後半からようやく合理化の効果が実を結んでまいりましたが、急速なテンポで進行した円高の対応には不十分であり、有価証券の売却益を計上したものの、輸出売上の手取り減少並びに輸出採算の悪化が利益の圧迫要因となり、経常利益96百万円にとどまりました。また、雇用調整に伴う退職金の支払、外貨建長期債権の為替換算損などの計上により、当期純損失4億87百万円となりました。

(2) 第27期(自昭和62年12月21日 至昭和63年12月20日)

当期におけるわが国経済は、住宅投資や公共投資は頭打ち傾向がうかがわれるものの、内需拡大を背景に個人消費や設備投資は好調に推移し、景気は順調に拡大してまいりました。

また、当社の製品をとり巻く国内市況も例外でなく、とりわけ建設・土木関連分野において好調を持続しました。

このような情勢のもとで、当社は、全役職員が一致協力して業績の向上と経営の効率化に鋭意努力を重ねてまいりました。また、資材費の低減、高付加価値商品の重点販売、在庫の圧縮、経費の削減など収益改善の諸施策を引続き実施するとともに、生産体制の合理化、新製品の開発やモデルチェンジによる顧客ニーズへの対応を行いました。

この結果、当期の売上高は170億96百万円と前期に比べて13.9%の増加となりました。このうち、国内売上高は前期比16.0%増の129億94百万円。輸出売上高は前期比7.6%増の41億2百万円となりました。

利益面におきましては、国内売上の大幅な増加、不採算輸出の抑制、およびコスト低減などに注力した結果、経常利益は4億39百万円となりました。

また、役員退職慰労金の支払などがありましたが、当期純利益は2億16百万円となりました。

2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、生産能力の算定が困難でありますので、生産能力に代えて各区分別に生産計画をもって表示しております。

(単位：千円)

区 分	期 別	
	第 26 期 (自 昭和 61 年 12 月 21 日 至 昭和 62 年 12 月 20 日)	第 27 期 (自 昭和 62 年 12 月 21 日 至 昭和 63 年 12 月 20 日)
農・林業用機械	6,766,974	5,237,743
建設・土木 鉄工用機械	2,669,331	3,445,888
製材・木工用機械	975,288	1,389,425
そ の 他	774,056	818,553
合 計	11,185,649	10,891,609

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

3. 生産実績

(1) 最近 2 事業年度の生産実績

(単位：千円)

区 別	第 26 期 (自 昭和 61 年 12 月 21 日 至 昭和 62 年 12 月 20 日)			第 27 期 (自 昭和 62 年 12 月 21 日 至 昭和 63 年 12 月 20 日)		
	合 計	月平均	達成率	合 計	月平均	達成率
農・林業用機械	5,413,511	451,126	80.0 %	5,817,169	484,764	111.1 %
建設・土木 鉄工用機械	3,557,739	296,478	183.3	3,923,412	326,951	118.9
製材・木工用機械	1,231,757	102,646	126.3	1,287,578	107,298	92.7
そ の 他	825,392	68,783	106.6	857,406	71,450	104.7
合 計	11,028,399	919,033	98.6	11,885,565	990,463	109.1

(注) 1. 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

2. 達成率は、 $\frac{\text{生産実績(金額)}}{\text{生産計画(金額)}} \times 100$ をもって算出してあります。

(2) 外注の状況

当社は、一部の部品加工及び塗装、鍍金等については外注を利用しており、外注加工費の総製造費用中に占める割合は、第 26 期 3.9% (375,618 千円)、第 27 期 1.7% (162,489 千円) であります。

証券コード 6320

(3) 主要原材料の状況

a. 主要原材料の消費量等

品目	期別 単位	第 26 期 (自 昭和 61 年 12 月 21 日 至 昭和 62 年 12 月 20 日)				第 27 期 (自 昭和 62 年 12 月 21 日 至 昭和 63 年 12 月 20 日)		
		期首 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量
エンジン	台	90	10,140	10,071	159	8,968	9,097	30
アルミ合金	kg	54,392	628,460	636,565	46,287	665,237	684,307	27,217
鉄芯	kg	24,892	559,610	563,319	21,183	612,614	621,341	12,456
刃物(ソーチェン)	m	70,733	257,956	244,457	84,232	183,162	182,229	85,165
電線	kg	26,961	114,739	108,189	33,511	102,321	101,770	34,062

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

b. 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	期別 単位	第 26 期				第 27 期			
		昭和62年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	昭和63年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジン EC17D(2サイクル175cc)	台	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100
アルミ合金 モーターケース(EW302)	個	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172
鉄芯 コア	kg	183	183	181	181	181	181	181	181
刃物(ソーチェン) オレゴン25AP	m	757	757	621	578	581	573	602	569
電線 I-AIW0.95mm	kg	560	580	600	680	650	670	640	740

(注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。
2. 価格は、当社の購入価格の平均であります。

4. 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	期別	第 26 期 (自 昭和 61 年 12 月 21 日 至 昭和 62 年 12 月 20 日)		第 27 期 (自 昭和 62 年 12 月 21 日 至 昭和 63 年 12 月 20 日)	
		合計	月平均	合計	月平均
建設・土木・鉄工用機械		924,615	77,051	1,194,960	99,580
製材・木工用機械		114,560	9,547	59,104	4,925
その他		1,688,211	140,684	2,292,258	191,022
合計		2,727,386	227,282	3,546,322	295,527

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

証券コード 6320

5. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず見込生産を行っております。

(2) 生産計画

昭和63年12月21日以降6カ月の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 別	四半期別 (自 昭和63年12月21日) (至 平成元年 3月20日)		四半期別 (自 平成元年 3月21日) (至 平成元年 6月20日)		合 計	
	合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
農・林業用機械	1,911,047	637,016	1,293,932	431,311	3,204,979	534,163
建設・土木・鉄工用機械	1,111,071	370,357	1,035,459	345,153	2,146,530	357,755
製材・木工用機械	386,608	128,869	272,217	90,739	658,825	109,804
そ の 他	294,615	98,205	384,487	128,162	679,102	113,184
合 計	3,703,341	1,234,447	2,986,095	995,365	6,689,436	1,114,906

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

6. 今後6カ月の商品仕入計画

昭和63年12月21日以降6カ月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	四半期別 (自 昭和63年12月21日) (至 平成元年 3月20日)		四半期別 (自 平成元年 3月21日) (至 平成元年 6月20日)		合 計	
	合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
建設・土木・鉄工用機械	284,000	94,667	287,462	95,821	571,462	95,244
製材・木工用機械	24,568	8,189	39,137	13,046	63,705	10,617
そ の 他	201,561	67,187	208,584	69,528	410,145	68,358
計	510,129	170,043	535,183	178,395	1,045,312	174,219

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

7. 販売実績

(1) 販売方法

当社製品は、国内40か所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約4,000店であります。

国外貿易においては、米国現地法人SHINDAIWA, INC.のほか約40社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

証券コード 6320

(2) 最近2事業年度の販売実績

(単位：千円)

区 分	第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)					第 27 期 (自 昭和62年12月21日 至 昭和63年12月20日)				
	合 計		月 平 均		構 成 比	合 計		月 平 均		構 成 比
	台 数	金 額	台 数	金 額		台 数	金 額	台 数	金 額	
農・林業用機械	219,347	5,426,340	18,279	452,195	36.1%	233,590	5,997,795	19,466	499,816	35.1%
建設・土木鉄工用機械	87,634	4,735,923	7,303	394,660	31.6	97,653	5,594,475	8,138	466,206	32.7
製材・木工用機械	116,474	1,398,068	9,706	116,506	9.3	128,412	1,502,935	10,701	125,245	8.8
そ の 他	-	3,454,907	-	287,909	23.0	-	4,001,760	-	333,480	23.4
合 計	-	15,015,238	-	1,251,270	100.0	-	17,096,965	-	1,424,747	100.0

上記販売実績のうち、輸出販売高は、第26期3,813,247千円で売上高の25.4%、第27期4,102,289千円で売上高の24.0%であります。

その他販売高は、おもに部品等の販売であり、その容量・形式は一様ではありません。したがって台数表示が困難でありますので記載を省略しております。

第26期、第27期の輸出販売高及び地域別比率は次のとおりであります。

a. 輸 出 販 売 高

(単位：千円)

期 別	農・林業用機械	建設・土木鉄工用機械	製材・木工用機械	そ の 他	合 計
第26期(自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)	2,677,364	429,231	285,591	421,061	3,813,247
第27期(自 昭和62年12月21日 至 昭和63年12月20日)	2,880,705	391,709	377,908	451,967	4,102,289

b. 地 域 別 比 率

期 別	東南アジア	中 近 東	南 北 アメリカ	欧 州	太 洋 州	アフリカ	合 計
第26期(自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)	% 6.1	1.4	46.0	44.3	1.6	0.6	100.0
第27期(自 昭和62年12月21日 至 昭和63年12月20日)	% 7.7	0.7	31.3	57.4	2.8	0.1	100.0

証券コード 6320

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資等の概要

設備投資については、更新を中心としたものと、生産性向上、省力化、品質改善を目的とした投資で総額2億1千5百万円を実施しました。

主要なものとしては、生産性向上、品質改善を目的とした機械及び装置の投資額が5千4百万円、更新を中心とした金型の投資額が5千2百万円であります。

(2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(昭和63年12月20日現在)

事業所名	所在地	生産品目	土地		建物		機械及び装置	その他の有形固定資産	投下資本合計	従業員数	
			面積	金額	面積	金額					
生産設備	千代田工場 本社・中央研究所	広島県山県郡 千代田町	エンジンチェーンソー 刈払機 エンジンカッター 溶接機・発電機	119,534.27	427,951	25,836.58	1,864,298	1,572,192	574,886	4,439,329	348
	吉田工場	広島県高田郡 吉田町	電動チェーンソー 切断機・電動丸鋸	(19,030.41) 19,030.41	—	12,248.45	266,001	207,978	30,649	504,629	79
その他の設備	桂物流センター	広島県高田郡 吉田町	—	17,684.95	81,851	7,794.54	229,528	86	10,731	322,197	6
	東京技術研究所	東京都西多摩郡 羽村町	—	1,487.00	98,771	1,607.50	126,011	2,576	10,593	237,952	32
	広島営業所	広島市中区	—	328.62	11,086	459.90	17,358	—	2,167	30,612	8
	高松営業所	香川県高松市	—	665.71	26,964	466.56	8,349	—	161	35,475	3
	福岡営業所	福岡市博多区	—	1,389.65	129,120	976.27	58,545	—	2,462	190,128	6
	鹿児島営業所	鹿児島市宇宿	—	1,322.33	127,500	562.87	36,215	—	1,064	164,779	6
	大阪営業所	大阪市浪速区	—	255.15	13,774	375.94	28,759	—	2,250	44,784	11
	名古屋営業所	名古屋市 中川区	—	413.55	22,883	590.43	23,627	—	2,032	48,543	7
	静岡営業所	静岡市西脇	—	—	—	(246.45) 246.45	26	—	1,719	1,745	6
	東京営業所	東京都 江戸川区	—	408.00	34,319	495.38	51,556	—	1,764	87,641	6
	大宮営業所	埼玉県大宮市	—	1,273.00	208,772	1,193.76	107,993	—	3,387	320,153	6
	仙台営業所	宮城県仙台市	—	1,143.28	136,085	919.10	72,063	—	3,013	211,161	7
	札幌営業所	札幌市東区	—	661.16	51,500	446.22	26,677	—	1,227	79,404	7
	出張所・その他	—	—	50,505.75	681,596	(2,886.72) 7,024.66	455,635	25,769	33,120	1,196,171	123
合計			(19,030.41) 216,102.83	2,052,176	(3,133.17) 61,244.61	3,372,699	1,808,603	681,231	7,914,711	661	

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 面積のうち()内の数字は賃借部分を内書きで示しております。
 3. 吉田工場芸北分工場は生産設備の移設に伴い、その他に含めて示してあります。
 4. 吉田工場の土地19,030.41㎡は、所有権が吉田工業団地協同組合にありますが、同組合との土地売買予約並びに使用契約に基づき、無償使用中のものであります。
 所有権の移転は、土地売買予約保証金の積立が完了する平成2年10月以降となる見込みであります。
 5. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具、器具備品、金型、建設仮勘定であります。
 6. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

証券コード 6320

名 称	数 量	契約期間	年 額	備 考
富士通(760) 中型コンピューター	1セット	5 年	52,600 円	リース契約
CAE(PRIMEシステム)	1セット	5 年	12,687 円	リース契約
イメージライン D-3000 システム	1セット	5 年	8,496 円	リース契約

2. 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法193条の2の規定に基づき、第26期事業年度の財務諸表については、監査法人中央会計事務所の監査を受け、また、第27期事業年度の財務諸表については、中央新光監査法人の監査を受け、それぞれ次のとおり監査報告書を受領しております。

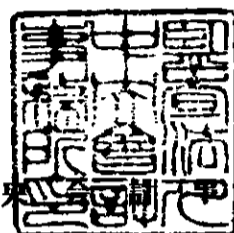
なお、監査法人中央会計事務所は、昭和63年7月31日、新光監査法人と合併し、名称を中央新光監査法人と変更しております。

監 査 報 告 書

昭和63年 3 月 18 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿



監 査 法 人 中 務 所

代表社員

関与社員

公認会計士

青山 正



代表社員

関与社員

公認会計士

久保田 卓三



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和61年12月21日から昭和62年12月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の昭和62年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

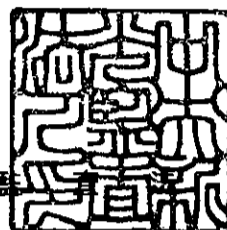
監 査 報 告 書

平成元年3月17日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

中 央 新 光



代表社員
関与社員

公認会計士

青山 正



代表社員
関与社員

公認会計士

久保田卓三



関与社員 公認会計士

工井 清司



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和62年12月21日から昭和63年12月20日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の昭和63年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 26 期 (昭和62年12月20日現在)		第 27 期 (昭和63年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金(注2,3)	3,552,408		2,492,060		
2. 受取手形(注3)	1,923,452		3,089,610		
3. 売掛金(注1,2)	2,599,482		2,266,885		
4. 有価証券(注4)	1,775,127		1,891,491		
5. 自己株式	524		482		
6. 商 品	816,828		726,164		
7. 製 品	1,751,170		1,606,410		
8. 半 製 品	24,244		25,538		
9. 原 材 料	859,938		496,870		
10. 仕 掛 品	328,929		223,957		
11. 貯 蔵 品	101,975		61,447		
12. 前 渡 金	40,000		39,500		
13. 前 払 費 用	56,261		50,572		
14. そ の 他(注2)	448,768		314,794		
15. 貸倒引当金	△ 63,600		△ 61,000		
流動資産合計	14,193,693	58.5	18,201,751	57.8	△ 991,941
II 固定資産					
(1) 有形固定資産(注4)					
1. 建 物	3,551,193		3,372,699		
2. 構 築 物	86,631		74,616		
3. 機 械 及 び 装 置	2,001,661		1,808,603		
4. 車 両 運 搬 具	58,283		64,216		
5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	419,640		369,795		
6. 土 地	2,052,176		2,052,176		
7. 建 設 仮 勘 定	159,203		172,602		
有形固定資産合計	8,328,790	34.4	7,914,711	34.6	△ 414,079
(2) 無形固定資産					
1. 電 話 加 入 権	16,579		17,016		
2. 施 設 利 用 権	1,256		1,016		
無形固定資産合計	17,835	0.1	18,032	0.1	196
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	50,007		50,007		
2. 関係会社株式(注2)	416,124		416,124		
3. 出 資 金	32,260		31,975		
4. 長 期 貸 付 金			30,710		
5. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	14,423		12,907		
6. 関係会社長期貸付金(注2)	816,842		686,142		
7. 長 期 前 払 費 用	4,255		3,638		
8. 保 險 積 立 金	273,283		384,589		
9. そ の 他	108,481		116,662		
10. 貸倒引当金	△ 11,000		△ 9,000		
投資その他の資産合計	1,704,679	7.0	1,723,757	7.5	19,078
固定資産合計	10,051,305	41.5	9,656,501	42.2	△ 394,804
資 産 合 計	24,244,998	100.0	22,858,252	100.0	△ 1,386,746

証券コード 6320

(単位：千円)

期 別 科 目	第 26 期 (昭和62年12月20日現在)		第 27 期 (昭和63年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形(注3)	3,384,639		3,295,793		
2. 買掛金	925,142		1,000,426		
3. 短期借入金(注2)	7,520,849		5,635,762		
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1,358,681		1,122,368		
5. 未払金	191,701		297,985		
6. 未払法人税等	50,471		51,031		
7. 未払費用	288,750		301,388		
8. 前受金	14,106		71,299		
9. 預り金	64,247		76,070		
10. 設備支払手形	16,862		4,776		
流動負債合計	13,815,452	57.0	11,856,903	51.9	△1,958,548
II 固定負債					
1. 長期借入金	3,778,510		4,134,056		
固定負債合計	3,778,510	15.6	4,134,056	18.1	355,545
負債合計	17,593,962	72.6	15,990,959	70.0	△1,603,003
(資本の部)					
I 資本金(注5)	2,833,200	11.7	2,833,200	12.4	-
II 資本準備金	3,230,749	13.3	3,230,749	14.1	-
III 利益準備金	103,805	0.4	103,805	0.5	-
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 退職手当積立金	120,000		-		
(2) 海外市場開拓準備金	3,860		-		
(3) 特別償却準備金	226,162		169,616		
(4) 圧縮記帳積立金	323,035		263,245		
(5) 別途積立金	252,309		432,862		
2. 当期末処分利益金			266,676		
当期末処理損失金	44,208				
その他の剰余金合計	483,281	2.0	699,538	3.1	216,257
資本合計	6,651,086	27.4	6,867,293	30.0	216,257
負債資本合計	24,244,998	100.0	22,858,252	100.0	△1,386,746

証券コード 6320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 26 期 (自 昭和 61 年 12 月 21 日 至 昭和 62 年 12 月 20 日)			第 27 期 (自 昭和 62 年 12 月 21 日 至 昭和 63 年 12 月 20 日)			比較増減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高		%			%		
1. 商品売上高	4,102,767			4,973,610			
2. 製品売上高	10,912,470	15,015,238	100.0	12,123,354	17,096,965	100.0	2,081,727
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高	1,104,848			816,828			
2. 製品期首たな卸高	1,446,344			1,751,170			
3. 当期商品仕入高	2,727,386			3,546,322			
4. 当期製品製造原価	9,301,239			9,273,790			
合 計	14,579,818			15,388,111			
5. 商品期末たな卸高	816,828			726,164			
6. 製品期末たな卸高	1,751,170	12,011,819	80.0	1,606,410	13,055,536	76.4	1,043,717
売上総利益		3,003,419	20.0		4,041,428	23.6	1,038,009
III 販売費及び一般管理費(注1)		3,058,538	20.4		3,209,634	18.8	151,095
営業利益					831,794	4.9	886,913
営業損失		55,119	0.4				
IV 営業外収益							
1. 受取利息	120,063			142,930			
2. 有価証券利息	6,563			7,142			
3. 受取配当金	71,184			18,518			
4. 有価証券売却益	838,342			77,550			
5. 雑収入	60,656	1,096,810	7.3	57,295	303,483	1.8	△ 793,326
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	791,380			659,369			
2. 社債利息	35,745			—			
3. 売上割引	23,119			24,611			
4. 為替差損	74,984			10,664			
5. 雑損失	20,356	945,586	6.3	1,508	696,152	4.1	△ 249,434
経常利益		96,104	0.6		439,125	2.6	343,020
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益(注2)	161,862			2,580			
2. 生命保険給付金	135,043	296,905	2.0	—	2,580	0.0	△ 294,324
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	13,158			8,448			
2. 役員退職慰労金	8,000			167,000			
3. 為替換算損	610,119			—			
4. 希望退職者退職加算金	199,494	830,771	5.5	—	175,448	1.0	△ 655,322
税引前当期純利益					266,257	1.6	704,018
税引前当期純損失		437,761	2.9				
法人税及び住民税		50,000	0.3		50,000	0.3	
当期純利益					216,257	1.3	704,018
当期純損失		437,761	3.2				
前期繰越利益金		45,675			50,419		
当期未処分利益金					266,676		708,762
当期未処理損失金		442,085					

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)		第 27 期 (自 昭和62年12月21日 至 昭和63年12月20日)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 原 材 料 費	6,515,841	67.1 %	6,986,088	71.2 %	470,197
II 労 務 費	1,679,450	17.3	1,723,089	17.6	43,639
III 経 費 (注1)	1,520,604	15.6	1,102,640	11.2	△ 417,964
当期総製造費用	9,715,896	100.0	9,811,769	100.0	95,873
仕掛品期首たな卸高	420,171		328,929		△ 91,241
合 計	10,136,067		10,140,698		4,631
他勘定振替高(注2)	505,899		642,951		137,052
仕掛品期末たな卸高	328,929		228,957		△ 104,972
当期製品製造原価	9,301,239		9,273,790		△ 27,448

(注記)

	第 26 期	第 27 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 375,618千円 減価償却費 618,089千円 賃借料 121,046千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 162,489千円 減価償却費 473,277千円 賃借料 106,666千円
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 159,607千円 有形固定資産 89,734千円 販売費及び一般管理費 256,557千円 計 505,899千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 267,203千円 有形固定資産 78,112千円 販売費及び一般管理費 297,635千円 計 642,951千円

証券コード 6320

(3) 損失金処理計算書及び利益金処分計算書

損失金処理計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 26 期 (昭和68年3月18日) 株主総会承認	
	金 額	
I 当期末処理損失金		442,085
II 任意積立金取崩額		
1. 海外市場開拓準備金	3,860	
2. 特別償却準備金	56,546	
3. 圧縮記帳積立金	59,789	
4. 退職手当積立金	120,000	
5. 別途積立金	252,309	492,505
合 計		50,419
III 次期繰越利益金		50,419

利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 27 期 (平成元年3月17日) 株主総会承認	
	金 額	
I 当期末処分利益金		266,676
II 任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金	50,062	
2. 圧縮記帳積立金	20,144	70,206
合 計		336,883
III 利益金処分量		
1. 任意積立金		
特別償却準備金	7,592	7,592
IV 次期繰越利益金		329,291

(注) 海外市場開拓準備金・特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づいたものであります。

重要な会計方針

第 26 期	第 27 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定率法、ただし千代田工場については定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4カ月であり、昭和62年12月20日現在の年金資産の合計額は463,922千円であります。 当期の過去勤務費用の27,035千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 前期と同じであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 前期と同じであります。</p> <p>5. 引当金の計上基準 前期と同じであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4カ月であり、昭和68年12月20日現在の年金資産の合計額は563,517千円であります。 当期の過去勤務費用の25,478千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 26 期 (昭和62年12月20日現在)	第 27 期 (昭和63年12月20日現在)																																																						
<p>(注1)</p> <p>関係会社に対する売掛金 772,374千円</p>	<p>(注1)</p> <p>関係会社に対する売掛金 566,215千円</p>																																																						
<p>(注2)</p> <p>① 主な外貨建資産負債の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>US\$ 780,988</td> <td>92,025千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 433,030</td> <td>54,518千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td>US\$ 6,134,824</td> <td>772,374千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>US\$ 1,248,525</td> <td>157,189千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,474,241</td> <td>263,004千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 6,075,000</td> <td>764,842千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>US\$ 16,824,314</td> <td>2,340,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月企業会計審議会報告)によっておりますが、当期は為替相場に著しい変動が認められたため、外貨建長期金銭債権は決算期末日の為替相場によって円換算しております。</p> <p>なお、換算差額610,119千円は、特別損失の為替換算損に計上しております。</p>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	現金預金	US\$ 780,988	92,025千円	売 掛 金	US\$ 433,030	54,518千円	関係会社売掛金	US\$ 6,134,824	772,374千円	流動資産(その他)	US\$ 1,248,525	157,189千円	関係会社株式	US\$ 1,474,241	263,004千円	関係会社長期貸付金	US\$ 6,075,000	764,842千円	短期借入金	US\$ 16,824,314	2,340,849千円	<p>(注2)</p> <p>① 主な外貨建資産負債の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td>US\$ 3,289,031</td> <td>409,155千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>US\$ 586,740</td> <td>72,990千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,474,241</td> <td>263,004千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 5,075,000</td> <td>638,942千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>US\$ 1,100,000</td> <td>136,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>US\$ 5,075,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td></td> <td>638,942千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td></td> <td>631,880千円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td></td> <td>(損) 7,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	関係会社売掛金	US\$ 3,289,031	409,155千円	流動資産(その他)	US\$ 586,740	72,990千円	関係会社株式	US\$ 1,474,241	263,004千円	関係会社長期貸付金	US\$ 5,075,000	638,942千円	短期借入金	US\$ 1,100,000	136,840千円	外 貨 額	US\$ 5,075,000		貸借対照表計上額		638,942千円	決算日の為替相場による円換算額		631,880千円	差 額		(損) 7,612千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																					
現金預金	US\$ 780,988	92,025千円																																																					
売 掛 金	US\$ 433,030	54,518千円																																																					
関係会社売掛金	US\$ 6,134,824	772,374千円																																																					
流動資産(その他)	US\$ 1,248,525	157,189千円																																																					
関係会社株式	US\$ 1,474,241	263,004千円																																																					
関係会社長期貸付金	US\$ 6,075,000	764,842千円																																																					
短期借入金	US\$ 16,824,314	2,340,849千円																																																					
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																					
関係会社売掛金	US\$ 3,289,031	409,155千円																																																					
流動資産(その他)	US\$ 586,740	72,990千円																																																					
関係会社株式	US\$ 1,474,241	263,004千円																																																					
関係会社長期貸付金	US\$ 5,075,000	638,942千円																																																					
短期借入金	US\$ 1,100,000	136,840千円																																																					
外 貨 額	US\$ 5,075,000																																																						
貸借対照表計上額		638,942千円																																																					
決算日の為替相場による円換算額		631,880千円																																																					
差 額		(損) 7,612千円																																																					
<p>(注3)</p> <p>当期末日は銀行休日であるが、期末日満期手形の取扱いについては手形交換日に入・出金の会計処理をする方法を採用しております。</p> <p>期末日満期手形の残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>1,479千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>210,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 手 形	1,479千円	支 払 手 形	210,160千円																																																			
受 取 手 形	1,479千円																																																						
支 払 手 形	210,160千円																																																						
<p>(注4)</p> <p>① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>474,912千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>3,281,144千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>1,311,085千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,367,166千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,434,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	474,912千円	建 物	3,281,144千円	機 械 及 び 装 置	1,311,085千円	土 地	1,367,166千円	計	6,434,310千円	<p>(注4)</p> <p>① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>799,631千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>2,947,920千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>1,184,386千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,291,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,223,903千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	799,631千円	建 物	2,947,920千円	機 械 及 び 装 置	1,184,386千円	土 地	1,291,964千円	計	6,223,903千円																																		
有 価 証 券	474,912千円																																																						
建 物	3,281,144千円																																																						
機 械 及 び 装 置	1,311,085千円																																																						
土 地	1,367,166千円																																																						
計	6,434,310千円																																																						
有 価 証 券	799,631千円																																																						
建 物	2,947,920千円																																																						
機 械 及 び 装 置	1,184,386千円																																																						
土 地	1,291,964千円																																																						
計	6,223,903千円																																																						

第 26 期 (昭和62年12月20日現在)	第 27 期 (昭和63年12月20日現在)
(㉒) 上記に対応する借入金等 短期借入金 1,954,200千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 580,065千円 長期借入金 3,222,502千円 計 5,756,768千円 (㉓) (㉒)のうち工場財団組成物件 建 物 2,248,872千円 機 械 及 び 装 置 1,218,730千円 土 地 466,866千円 計 3,934,469千円 (㉔) 上記に対応する借入金等 短期借入金 1,060,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 354,780千円 長期借入金 2,099,186千円 計 3,513,966千円 ② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は4,977,873千円 であります。	(㉒) 上記に対応する借入金等 短期借入金 1,115,900千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 1,038,745千円 長期借入金 3,304,672千円 計 5,459,317千円 (㉓) (㉒)のうち工場財団組成物件 建 物 2,152,220千円 機 械 及 び 装 置 1,183,406千円 土 地 466,866千円 計 3,802,494千円 (㉔) 上記に対応する借入金等 短期借入金 350,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 637,880千円 長期借入金 2,171,306千円 計 3,159,186千円 ② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は5,493,092千円 であります。
(注5) 会社が発行する株式の総数 60,000,000株 発行済株式総数 21,736,000株	(注5) 会社が発行する株式の総数 60,000,000株 発行済株式総数 21,736,000株
① 受取手形割引高 1,974,119千円 <p style="text-align: center;">なお、当期末日が銀行休日のため、 同日満期手形 34,945千円が含まれて おります。</p> ② 偶 発 債 務 保 証 債 務 (金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売 協 同 組 合 534,500千円 吉田工業団地協同組合 239,550千円 従 業 員 (住宅資金) 139,620千円	① 受取手形割引高 1,312,009千円 ② 偶 発 債 務 保 証 債 務 (金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売 協 同 組 合 513,000千円 吉田工業団地協同組合 208,835千円 従 業 員 (住宅資金) 161,059千円

(損益計算書関係)

第 26 期 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)	第 27 期 (自 昭和62年12月21日 至 昭和63年12月20日)																								
<p>(注1) 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>860,951千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>290,416千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>269,347千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>202,534千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>175,837千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>111,587千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	860,951千円	荷造運送費	290,416千円	技術研究費	269,347千円	従業員賞与	202,534千円	賃借料	175,837千円	減価償却費	111,587千円	<p>(注1) 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>867,943千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>323,606千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>325,442千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>252,527千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>176,706千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>128,874千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	867,943千円	荷造運送費	323,606千円	技術研究費	325,442千円	従業員賞与	252,527千円	賃借料	176,706千円	減価償却費	128,874千円
従業員給料手当	860,951千円																								
荷造運送費	290,416千円																								
技術研究費	269,347千円																								
従業員賞与	202,534千円																								
賃借料	175,837千円																								
減価償却費	111,587千円																								
従業員給料手当	867,943千円																								
荷造運送費	323,606千円																								
技術研究費	325,442千円																								
従業員賞与	252,527千円																								
賃借料	176,706千円																								
減価償却費	128,874千円																								
<p>(注2) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>161,862千円</td></tr> </table>	土地	161,862千円	<p>(注2) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,580千円</td></tr> </table>	建物	2,580千円																				
土地	161,862千円																								
建物	2,580千円																								

(1株当たり情報)

項 目	第 26 期	第 27 期
1株当たり純資産額	305.99円	315.94円
1株当たり当期純利益		9.95円
1株当たり当期純損失	22.44円	

証券コード 6320

(4) 附属明細表

(i) 有価証券明細表

	銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	株式	一時的 所有 の 有 価 証 券	㈱ダイイチ	50円	8030株	11,777千円	11,777千円
戸田工業㈱			50	4,894	6,360	6,360	
広島建設工業㈱			50	6,338	3,648	3,648	
十和㈱			50	138,000	121,280	121,280	
㈱山善			50	267,976	166,053	166,053	
井関農機㈱			50	30,000	14,497	14,497	
㈱タカラブネ			50	158,400	80,300	80,300	
㈱東海銀行			50	321,349	315,297	315,297	
㈱広島相互銀行			50	469,000	177,282	177,282	
㈱日本債券信用銀行			500	21,213	154,023	154,023	
㈱広島銀行			50	170,500	83,281	83,281	
㈱富士銀行			50	152,198	243,729	243,729	
㈱西日本銀行			50	201,696	105,708	105,708	
㈱東京銀行			50	53,560	41,094	41,094	
東洋信託銀行㈱			50	77,000	94,853	94,853	
㈱福岡相互銀行			50	34,500	22,831	22,831	
㈱呉相互銀行			50	25,000	4,550	4,550	
日新火災海上保険㈱			50	44,800	12,156	12,156	
東京海上火災保険㈱			50	10,500	4,810	4,810	
千代田火災海上保険㈱			50	14,883	3,233	3,233	
大和證券㈱	50	25,620	12,738	12,738			
日本勸業角丸証券㈱	50	11,576	3,884	3,884			
三洋証券㈱	50	14,496	2,822	2,822			
東洋証券㈱	50	35,005	29,805	29,805			
	小計			2,296,034	1,716,020	1,716,020	
株式	投資有 価証 券	内外貿易㈱	50円	40,000株	2,000千円	2,000千円	
		㈱カナモト	50	11,000	7,800	7,800	
		㈱太洋電機製作所	50	120,000	6,000	6,000	
		ウツミ屋証券㈱	50	55,000	12,205	12,205	
		㈱山口相互銀行	50	12,000	2,050	2,050	
		小計			238,000	30,055	30,055
計			2,534,034	1,746,075	1,746,075		
公社債・ 国債及び 地方債	一の 時的 有 価 証 券	日本債券信用銀行割引債券	80,000千円	77,680千円	77,680千円		
		商工組合中央金庫割引債券	15,000	14,555	14,555		
		東京銀行割引債券	10,000	9,702	9,702		
		農林中央金庫割引債券	50,000	48,534	48,534		
		広島銀行転換社債	10,000	10,000	10,000		
		大和證券転換社債	5,000	5,000	5,000		
		広島相互銀行転換社債	10,000	10,000	10,000		
		小計	180,000	175,471	175,471		
		投資 有 価 証 券	日本債券信用銀行利付債券	20,000千円	19,952千円	19,952千円	
	計	200,000	195,424	195,424			

㈱福岡相互銀行、㈱呉相互銀行、㈱山口相互銀行は、平成元年2月1日をもってそれぞれ、
㈱福岡シティ銀行、㈱せとうち銀行、㈱西京銀行と名称変更しております。(以下同じ)

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	4,843,476	20,413	17,692	4,846,197	1,473,498	3,372,699	
構築物	170,414	2,700	—	173,114	98,497	74,616	
機械及び装置	3,496,037	54,021	54,934	3,495,124	1,686,521	1,808,603	主な増加額は千代田工場マシニングセンター28,570千円であります。
車両運搬具	237,491	36,819	29,702	244,607	180,390	64,216	
工具器具及び備品	2,347,864	87,701	11,585	2,423,980	2,054,184	369,795	主な増加額は金型51,884千円です。
土地	2,052,176	—	—	2,052,176	—	2,052,176	
建設仮勘定	159,203	13,999	—	172,602	—	172,602	
計	13,306,663	215,054	113,914	13,407,803	5,493,092	7,914,711	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
式	SHINDAIWA, INC.	無額面	株 30,000	千円 263,004	千円 263,004	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 30,000	千円 263,004	千円 263,004	子会社 (米国現地法人)
	協立エンジニアリング 株式会社	円 500	株 179,790	千円 117,120	千円 117,120	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 179,790	千円 117,120	千円 117,120	子会社
	株式会社カセイ	円 50,000	株 720	千円 36,000	千円 36,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 720	千円 36,000	千円 36,000	関連会社
	計		株 210,510	千円 416,124	千円 416,124	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 210,510	千円 416,124	千円 416,124	

(注) 関係会社との関係は下記のとおりであります。

関係会社名	株式所有割合	当社役員の兼務	営業種目及び営業上の取引関係
SHINDAIWA, INC.	100 %	3 人	一般機械器具の販売業で、当社製品の販売をしております。

証券コード 6320

(4) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(5) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	SHINDAIWA, INC.	764,842	—	125,900	638,942	最終返済期限平成8年9月30日 利率 年7.0%
	株式会社イ	52,000	—	4,800	47,200	最終返済期限平成10年9月30日 利率 年5.5%
	合計	816,842	—	130,700	686,142	

(f) 社債明細表

該当事項はありません。

㊦ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱ 東 海 銀 行	(836,360) 1,599,020	300,000	186,360	(830,360) 1,712,660	設備資金	平成年月日 7. 2.28 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 広 島 相 互 銀 行	(71,480) 483,760	300,000	71,480	(99,480) 712,280	設備資金	6.12.31 分割返済	工場財団 土地
㈱ 日本債券信用銀行	(42,960) 470,670	300,000	72,960	(132,960) 697,710	設備・運転 資 金	7. 9.30 分割返済	土地・建物, 工 場財団, 機械及 び装置, 工具・ 器具及び備品
㈱ 広 島 銀 行	(37,704) 356,306	—	37,704	(137,704) 318,602	設備資金	7. 9.30 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 富 士 銀 行	(39,696) 270,800	—	39,696	(39,696) 231,104	設備資金	7. 9.30 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 西 日 本 銀 行	(57,600) 316,550	—	57,600	(138,500) 258,950	設備資金	7. 3.31 分割返済	土地・建物 工場財団
農 林 中 央 金 庫	(20,000) 165,000	—	20,000	(20,000) 145,000	設備資金	7. 2.28 分割返済	工場財団
広 島 市 信 用 組 合	(23,300) 188,300	—	23,300	(35,800) 165,000	設備資金	7.11.30 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 東 京 銀 行	(5,400) 43,250	—	5,400	(5,400) 37,850	設備資金	7. 9.30 分割返済	工場財団
中央信託銀行㈱	(25,400) 111,900	—	25,400	(25,400) 86,500	設備資金	7. 7.31 分割返済	工場財団 有価証券
東洋信託銀行㈱	(5,400) 43,250	—	5,400	(5,400) 37,850	設備資金	7. 9.30 分割返済	工場財団
㈱ 福 岡 相 互 銀 行	(33,000) 33,000	—	33,000	—	—	—	—
日 本 開 発 銀 行	(21,600) 156,800	—	21,600	(21,600) 135,200	設備資金	7. 3.20 分割返済	工場財団
商工組合中央金庫	—	100,000	5,000	(20,000) 95,000	—	5. 3.30 分割返済	無 担 保
千代田生命保険相互会社	(32,000) 227,700	—	32,000	(30,800) 195,700	設備・運転 資 金	7. 9.25 分割返済	有価証券 工場財団
日本生命保険相互会社	(30,800) 226,500	—	30,800	(30,800) 195,700	設備・運転 資 金	7.12.20 分割返済	工場財団 土地・建物 有価証券
明治生命保険相互会社	(10,000) 72,500	—	25,000	(10,000) 47,500	運転資金	6.11.25 分割返済	有価証券
日新火災海上保険㈱	(20,800) 106,500	—	20,800	(20,800) 85,700	設備・運転 資 金	元. 8.20 分割返済	有価証券 工場財団
吉田工業団地協同組合	(36,843) 119,014	—	33,802	(16,045) 85,211	設備資金	2.10.31 分割返済	土地・建物
雇用促進事業団	(1,516) 14,423	—	1,516	(1,623) 12,907	従業員 転貸資金	8. 3.26 分割返済	従業員の 土地・建物
年金福祉事業団	(6,822) 131,948	—	131,948	—	—	—	—
計	(1,358,681) 5,137,192	1,000,000	880,767	(1,122,368) 5,256,424			

(注) 1. ()内は内書きを示し、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。

2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 昭和63年12月21日 至 平成元年12月20日 1,122,368千円
 自 平成元年12月21日 至 平成2年12月20日 1,291,670千円
 自 平成2年12月21日 至 平成3年12月20日 573,582千円

証券コード 6320

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません

(2) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額 面 株 式	新ダイワ工業株式会社 普通株式	21,736,000 株	2,833,200 千円	大阪証券取引所 広島証券取引所	1株の券面額 50 円 券面総額 1,086,800 千円 関係会社の所有株式数 なし
	小 計	21,736,000	2,833,200		
資 本 の 額			2833200 千円		
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	82,000 千円		昭和56年12月21日 資本準備金の資本組入		
	49,200		昭和58年2月1日 資本準備金の資本組入		
	計 131,200				

(3) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	103,805	—	—	103,805	
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	120,000	—	120,000	—	前期決算の損失処理による減少
海外市場開拓準備金	3,860	—	3,860	—	租税特別措置法に基づく減少
特別償却準備金	226,162	—	56,546	169,616	同 上
圧縮記帳積立金	323,035	—	59,789	263,245	同 上
別途積立金	252,309	—	252,309	—	前期決算の損失処理による減少
計	1,029,173	—	492,505	536,667	

証券コード 6320

㊦ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	4,846,197	184,145	1,473,498	3,372,699	80.4%	—	—
	構築物	173,114	14,714	98,497	74,616	56.9	—	—
	機械及び装置	3,495,124	238,276	1,686,521	1,808,603	48.3	—	—
	車両運搬具	244,607	28,529	180,390	64,216	73.7	—	—
	工具器具及び備品	2,423,980	136,414	2,054,184	369,795	84.7	—	—
	小計	11,188,023	602,080	5,493,092	5,689,981	49.1	—	—
無形固定資産	施設利用権	1,458	70	441	1,016	30.3	—	—
	小計	1,458	70	441	1,016	30.3	—	—
投他資産の資産	長期前払費用	7,656	449	4,017	3,638	52.5	—	—
	小計	7,656	449	4,017	3,638	52.5	—	—
計	11,192,187	602,600	5,497,552	5,694,585		—	—	

(注) 無形固定資産は定額法、長期前払費用については当期費用相当額を償却しております。

㊦ 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	74,600	70,000	3,604	70,995	70,000	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は洗い替えに基づく戻入額であります。

証券コード 6320

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	23,394	定 期 預 金	2,001,000
当 座 預 金	357,828		
普 通 預 金	100,479		
外 貨 普 通 預 金	9,357	計	2,492,060

(ロ) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
㈱ 山 善	416,329	貸借対照表日から1カ月目	147,984
丸 高 興 業 ㈱	194,228	〃 2カ月目	511,409
㈱ ヒ シ ヒ ラ	92,196	〃 3カ月目	642,477
㈱ 平 城 商 事	84,310	〃 4カ月目	727,236
中 山 機 工 ㈱	71,068	〃 5カ月目	518,358
㈱ 三 金	48,665	〃 6カ月以降	542,145
東 北 機 器 販 売 ㈱	47,699		
リ ー ス サ ー ビ ス ㈱	38,765		
マ ツ モ ト 産 業 ㈱	38,246		
㈱ オ ノ マ シ ン	35,000		
そ の 他	2,023,099		
計	3,089,610	計	3,089,610

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
㈱ 山 善	289,341
丸 高 興 業 ㈱	93,226
中 山 機 工 ㈱	63,395
第 一 索 道 商 事 ㈱	61,781
㈱ ヒ シ ヒ ラ	48,269
㈱ オ ノ マ シ ン	36,153
F E R C A D	29,996
井 関 農 機 ㈱	28,154
I K R A	25,884
湯 浅 商 事 ㈱	21,589
そ の 他	1,619,043
計	2,266,835

証券コード 6320

(b) 売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
2,599,482	17,307,225	17,639,872	2,266,835	88.6%	47日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(D)}{(B)}$ 366

(c) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	製材・木工用機械	33,720	半製品	自製部品	2,553
	建設・土木機械 ・鉄工用機械	136,013		計	2,553
	その他	556,480	原材料	主要材料	496,870
	計	726,164		計	496,870
製 品	農・林業用機械	1,086,038	仕掛品	自製部品	184,688
	製材・木工用機械	143,030		その他	39,268
	建設・土木機械 ・鉄工用機械	277,454		計	223,957
	その他	99,886	貯蔵品	消耗品等	61,447
	計	1,606,410		計	61,447

(d) 流動資産その他のおもな内容

(単位：千円)

科 目	金 額
未 収 入 金	124,945
未 収 収 益	103,135
そ の 他	86,713
計	314,794

証券コード 6320

(2) 固定資産

保険積立金

(単位：千円)

相手先	金額
千代田生命保険相互会社	208,298
日本生命保険相互会社	129,044
明治生命保険相互会社	16,352
東京海上火災保険(株)	25,000
日新火災海上保険(株)	5,895
計	384,589

(3) 流動負債

(イ) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
宝物産(株)	145,200	貸借対照表日から1カ月目	681,256
ゴムノイナキ(株)	130,289	〃 2カ月目	693,704
統萬工業(株)	126,277	〃 3カ月目	741,109
(株)手島製作所	105,771	〃 4カ月目	731,982
広島アルミニウム工業(株)	86,557	〃 5カ月目	415,552
(株)日光製作所	85,112	〃 6カ月以降	32,188
(株)カセイ	83,359	/	/
杉原林機(株)	75,014		
テイケイ気化器(株)	71,978		
(株)協立製作所	67,042		
その他	2,319,189		
計	3,295,793	計	3,295,793

(ロ) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
ヤンマーディーゼル(株)	60,030
オマークジャパン(株)	44,904
ゴムノイナキ(株)	36,740
(株)太洋電機製作所	28,348
(株)田中共栄商会	25,830
宝物産(株)	25,275
(株)藤田鉄工所	25,244
(株)協立製作所	24,588
統萬工業(株)	22,567
(株)日光製作所	21,490
その他	685,407
計	1,000,426

証券コード 6320

(イ) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱ 東海銀行	748,580	運転資金	平成 年 月 日 元. 6. 5	土地・建物, 工場財団
㈱ 広島相互銀行	1,006,896	〃	元. 10.27	土地・建物, 工場財団
㈱ 日本債券信用銀行	650,000	〃	元. 6. 5	土地・建物
㈱ 広島銀行	583,297	〃	元. 12.15	土地・建物
㈱ 富士銀行	445,650	〃	元. 12.15	土地・建物, 工場財団
㈱ 西日本銀行	476,855	〃	元. 12.20	土地・建物, 工場財団
農林中央金庫	368,193	〃	元. 5.31	—
㈱ 東京銀行	376,790	〃	元. 6.16	—
中央信託銀行 ㈱	200,000	〃	元. 2.20	—
東洋信託銀行 ㈱	200,000	〃	元. 6.30	—
㈱ 呉相互銀行	100,000	〃	元. 9.29	—
㈱ 山口相互銀行	230,000	〃	元. 6.20	—
商工組合中央金庫	300,000	〃	元. 6.20	土地・建物
1年内に返済予定の長期借入金	1,122,368			
計	6,758,131			

(ロ) 未払金

(単位：千円)

内訳	金額
固定資産購入	20,649
代理店・特約店販売奨励金	59,139
経費	217,145
その他	1,051
計	297,985

証券コード 6320

㈣ 未払費用

(単位:千円)

内 訳	金 額
従 業 員 給 料 手 当	177,790
従 業 員 賞 与	97,900
支 払 利 息 及 び 割 引 料	13,479
そ の 他	12,217
計	301,388

(4) 営業外収益及び営業外費用

特殊なもので金額の大きいものではありません。

3. 資金収支の状況

(単位：千円)

項 目	期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 26 期 年 度	第 27 期		第 28 期 中 間
			年 度	中 間	
I 収 事 業 入 活 動 に 支 伴 う 収 支 出	1. 営 業 収 入	14,714,615	16,263,454	7,856,238	9,727,000
	2. 営 業 外 収 入	1,258,750	375,852	181,579	58,000
	(1)受取利息・受取配当等収入	214,415	255,955	84,494	37,000
	(2)そ の 他	1,044,335	119,397	97,085	21,000
	小 計 (A)	15,973,365	16,638,806	8,037,817	9,785,000
	3. 有形固定資産売却等収入	867,621	154,998	2,400	—
	(1)有形固定資産売却	867,621	21,820	—	—
	(2)投資有価証券売却	—	—	—	—
	(3)貸付金(短期を含む)回収	—	133,178	2,400	—
	(4)そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	小 計 (B)	867,621	154,998	2,400	—
	収入合計 (C=A+B)	16,840,986	16,793,804	8,040,217	9,785,000
	1. 営 業 支 出	15,005,607	14,992,064	7,683,508	7,615,000
(1)原材料又は商品仕入	9,192,047	9,754,096	5,366,066	5,402,000	
(2)人件費支払	3,833,329	3,308,725	1,413,719	1,316,000	
(3)そ の 他	2,480,231	1,929,243	903,723	897,000	
2. 営 業 外 支 出	872,524	683,705	340,399	313,000	
(1)支払利息・割引料等支出	886,832	663,410	333,016	301,000	
(2)そ の 他	85,692	20,295	7,383	12,000	
小 計 (D)	15,878,131	15,675,769	8,023,907	7,928,000	
3. 有形固定資産取得等支出	361,946	246,726	91,324	76,000	
(1)有形固定資産取得	341,943	215,054	91,324	76,000	
(2)投資有価証券取得	20,003	—	—	—	
(3)貸付金(短期を含む)	—	31,672	—	—	
(4)そ の 他 の 支 出	—	—	—	—	
小 計 (E)	361,946	246,726	91,324	76,000	
4. 決 算 支 出 等	138,679	49,440	49,440	50,000	
(1)配 当 金	108,680	—	—	—	
(2)法 人 税 等	29,999	49,440	49,440	50,000	
(3)そ の 他	—	—	—	—	
小 計 (F)	138,679	49,440	49,440	50,000	
支出合計 (G=D+E+F)	16,378,756	15,971,935	8,164,671	8,054,000	
事業収支尻 (H=C-G)	462,230	821,869	△ 124,454	1,731,000	

証券コード 6320

(単位：千円)

項目	期別	資金収支の実績			資金計画	
		第26期 年度	第27期		第28期 中間	
			年度	中間		
Ⅱ 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	16,695,525	18,509,149	5,426,740	124,000
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	600,000	1,000,000	600,000	-
		4. 社債発行	-	-	-	-
		5. 増資	-	-	-	-
		6. その他の収入	-	-	-	-
		収入合計(I)	17,295,525	14,509,149	6,026,740	124,000
	支出	1. 短期借入金返済	16,322,007	15,394,236	6,530,802	1,000,000
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	1,333,801	880,766	429,544	855,000
		3. 社債償還	455,000	-	-	-
4. その他の支出		-	-	-	-	
	支出合計(J)	18,110,808	16,275,002	6,960,346	1,855,000	
	資金調達収支尻(K=I-J)	△ 815,283	△ 1,765,853	△ 933,606	△ 1,731,000	
Ⅲ 当期総合資金収支尻(L=H+K)		△ 353,053	△ 943,984	△ 1,058,060	0	
Ⅳ 低価格適用に伴う評価損等調整額(M)		-	-	-	-	
Ⅴ 期首資金残高(N)		5,680,588	5,327,535	5,327,535	4,383,551	
Ⅵ 期末資金残高(O=L-M+N)		5,327,535	4,383,551	4,269,475	4,383,551	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：千円)

項目	第26期		第27期		第28期(計画)
	期首(61.12.21)	期末(62.12.20)	期末(63.12.20)	中間期末(63.6.20)	中間期末(元.6.20)
1. 現金及び預金	2,816,653	3,552,408	2,492,060	2,496,132	2,492,060
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	2,863,935	1,775,127	1,891,491	1,773,343	1,891,491
合計	5,680,588	5,327,535	4,383,551	4,269,475	4,383,551

注1. 営業収入には事業活動に伴う収支をより明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。
その内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	第26期 年度	第27期		第28期 中間
			年度	中間	
		7,688,128	7,819,780	4,040,501	5,950,000

注2. 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容、(1)流動資産、(4)現金及び預金に記載しております。

注3. 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表、(4)附属明細表、(4)有価証券明細表に記載しております。

4. その他

該当事項はありません。

証券コード 6320

第6. 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	当社との関係内容			
					役員兼任 当社役員 名	資金援助 の関係	営業上の 取引	設備の 賃貸借
SHINDAIWA, INC.	米国オレゴン州シャーウッド	US\$ 14,742,411	機械器具の 販売	100 %	3	有	当社製品の 販売	無

(注) 上記の会社は特定子会社に該当しません。

(2) 非連結子会社

(i) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

(ii) その他の非連結子会社

会社名	住所
協立エンジニアリング(株)	広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地

(注) 上記の会社は持分法を適用しておりません。特定子会社に該当しません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

証券コード 6320

第7. 株式事務の概要

決 算 期	12月20日	定 時 株 主 総 会	3月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	12月21日から定時株主総会終結の日まで	基 準 日	定 め な し
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100株未満 の端数表示株券の7種類	中 間 配 当 基 準 日	6月20日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店、出張所	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を買取った単位未満株式 の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

証券コード 6320